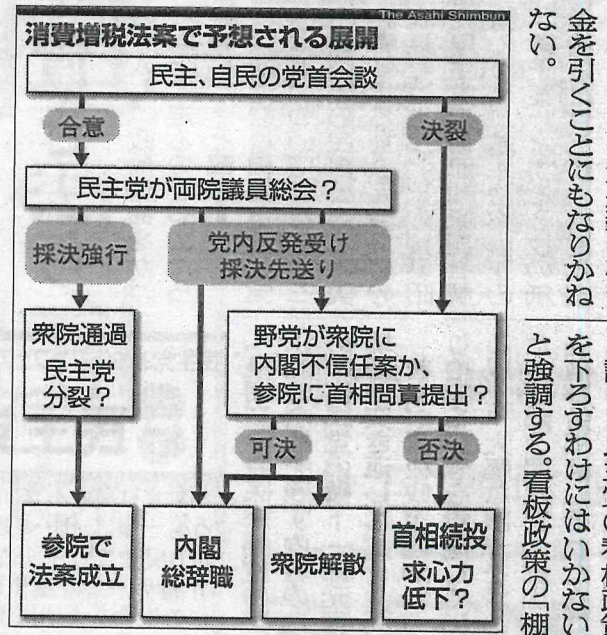


民主党分裂か

首相官邸は強気だ。「自民党と話をしつづける」というのは予定通りだ。首相が自民党との社会保障制度改革基本法案の共同提案を指示したことに、首相周辺は胸を張った。官邸スタッフも「造反が膨らむことはない。せいぜい50〜60人」。自民党の谷垣禎一総裁とのトップ会談で合意すれば、法案成立への視界が開ける。

一気に開けるとの期待を膨らませる。ただ、自民党に大幅譲歩することは、民主党が看板政策として掲げた後期高齢者医療制度廃止や最低保障年金創設を棚上げすることになる。増税反対の小沢一郎元代表のグループだけでなく、党内中間派の反発をかって、倒閣運動を招きかねない。



金を引くことにもなりかねない。を下ろすわけにはいかないと強調する。看板政策の「棚

議が整わし、否決は決は自民党との立場が13日の幹部日までに採で一致。採決しなけ任案を提出る」。協議内閣不信任議案を突き民主党内調して、不れば、

関西電力大飯原発の再稼働に再考を求める民主党の国会議員約30人が13日、国会内で緊急集会を開き、再稼働方針を決めた野田佳彦首相に方針を改めるよう求める意見書を採択した。再稼働の可否をめぐる野田政権への党内の批判は収まる気配がない。

意見書では、夏場の電力需要の高まりや電力料金値上げ懸念を理由に首相が再稼働方針を表明したことを「原発安全神話の復活宣言」と批判。現地防災計画などについても

大飯再稼働

「時期尚早」首相に意見書

「福島原発事故以前のままで」と指摘し、再稼働は時期尚早だと訴えた。

再稼働方針の再考を求める民主党議員が党所属国会議員から集めた署名も、開始日の5日時点では117人だったが、13日で122人になった。署名はさらに増やしてゆく方針だ。

署名呼びかけ人代表の荒井聰元国家戦略相は「大飯原発は免震重要棟も避難計画もない。福島県選出の増子輝彦元経済産業副大臣も「国民の多くが再稼働には慎重であるべきだと考えている。国民生活の価値観を見直す時期が来た」と主張した。

民主渦巻く批判

消費増税

消費増税関連法案の3党修正協議をめぐっても、民主党内の混乱が続いている。党税制調査会は13日、国会内で党所属議員に協議の現状を説明するための会合を開く。出席した約120人の議員からは、自民党などに柔軟姿勢を示す野田政権への批判が渦巻いた。

両院議員総会求める声も

増税時の努力目標としての成長率の具体的な数値を削除するよう自民党が求めていることについて、小沢鋭仁元環境相が「増収のために消費税を上げるといふのに、成長率の数字

をはずしたら、何のための消費増税か分からなくなると、党の行政改革調査会事務局長の階猛衆院議員も「このままでは行政改革なくして増税ありきだ」と指摘。川内博史衆院議員は、3党修正合意後の増税法案の扱いについて「両院議員総会を開き、党所属議員の挙手による多数決で賛否を決めるべきだ」と訴えた。

消費増税反対を貫く小沢一郎元代表も同じ日、都内の会合で「何も政府の揚げ足取りをしているわけでも何でもない。国民に訴えたその初心をもう一度思い起こそうと言っているだけだ」と、消費増税に突き進む野田政権を批判した。

TPP交渉参加 G20で表明せず

首相「協議の最中」

野田佳彦首相は13日の参院予算委員会で、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加表明の時期について「G20に決める」といっていない。19両日に開国・地域)での表明をした。首相は「理由」ということ

防衛相答弁

森本敏防衛相が国会論戦や外国人との会談で「学者大臣」として本領を発揮し始めた。官僚の用意した紙を読まずに安全保障論を展開。前任、前々任の防衛相で散々苦労した防衛省は「専門家は話



参院予算委で答弁のため挙手する森本敏防衛相。13日午前、仙波理撮影

大阪都法案で与野党

早期成立方針

大阪市の橋下徹市長が掲げる「大阪都構想」を後押しする法案をめぐる与野党

協議の初会内であり、立させる方